

序論

【検討の目的】

現在及び将来の社会環境の変化を展望し、地方自治の理念に立脚したよりよい社会を構築していくために、(1)公の領域における各主体（国、広域自治体、基礎自治体、民間）の役割分担の在り方と、(2)特にその中における広域自治体の在り方を、「主として制度面」から検討する。

【想定すべき環境変化】

「少子高齢社会」、「人口減少社会」の到来

- * 従来の人口増加を前提とした社会ニーズの変化
量から質へ、建設から維持へ、高齢者の活力の活用 等
- * 地域差の拡大や地域の再編の動きの加速
地域によっては現在の地域社会が維持できない可能性も

住民の「自立意識・自治意識」の高まり

- * 価値観の多様化・住民ニーズの多様化
- * 個人の自立意識の拡大（個人主義の行き過ぎの懸念も）
- * 行政への参加意識の拡大
- * NPOなど高い公益意識をもった地域活動の活発化
- * こうした動きが住民自治意識の拡大へ

社会・経済活動の「広域化・グローバル化」

- * 国際社会からの要求や外国との摩擦の増大
- * 世界規模での地域間競争の激化
- * 世界の動きが地域社会に直接影響（生活、産業、雇用等）
- * 海外との交流の活発化（外国人・外国資本の流入等）

国・地方の「財政危機」

- * 公債残高など財政問題の根本的解決には時間を要す

【各主体の在り方を考える基本的視点】

こうした環境変化に対応し、各主体の役割分担を考えるに当たっては、以下の視点が重要である。

- (1) 多様化する住民ニーズや地域の姿に的確に対応できること

- (2) 住民や地域の意欲や活力が最大限発揮できること
- (3) 世界との結びつきや競争の強まりから生じる諸課題に的確に対応できること
- (4) 厳しい財政状況の下で、最も効率的・効果的なシステムが構築されること

その上で、(1)各主体の役割分担を明確化するとともに、(2)それぞれの主体が権限と責任をもって、自立的に活動しうる体制を構築することが必要である。